

第10回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第55期（決算日2016年10月19日）

作成対象期間（2015年10月20日～2016年10月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
53期(2014年10月20日)	円 10,000		円 銭		%	%	百万円 43,946
54期(2015年10月19日)	10,000		6.78		0.1	—	70.8
55期(2016年10月19日)	10,000		3.76		0.0	—	75.7

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

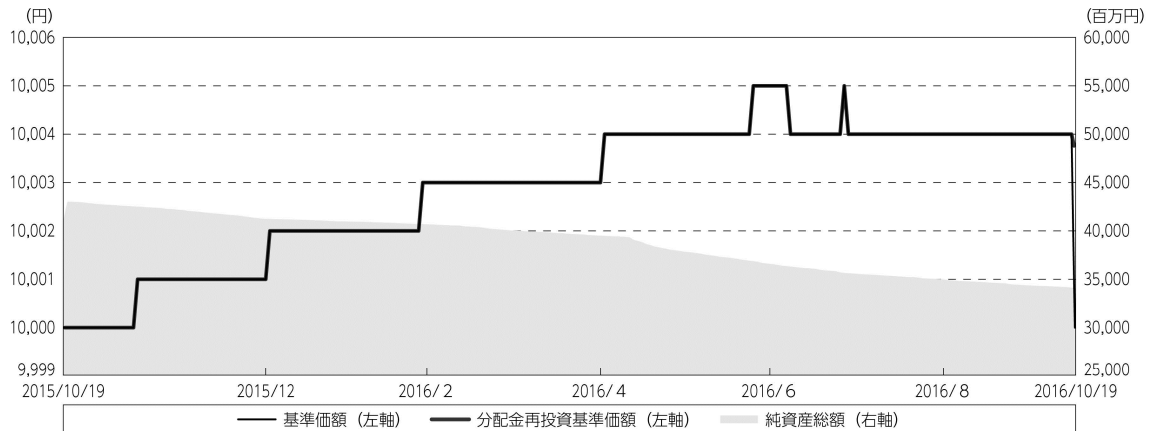
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2015年10月19日	10,000		—	—	70.8
10月末	10,000		0.0	—	66.8
11月末	10,001		0.0	—	68.0
12月末	10,001		0.0	—	69.4
2016年1月末	10,002		0.0	—	68.4
2月末	10,003		0.0	—	68.9
3月末	10,003		0.0	—	65.7
4月末	10,003		0.0	—	77.9
5月末	10,004		0.0	—	76.9
6月末	10,005		0.1	—	68.8
7月末	10,004		0.0	—	72.0
8月末	10,004		0.0	—	72.3
9月末	10,004		0.0	—	74.5
(期 末)					
2016年10月19日	10,003.76		0.0	—	75.7

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：3円76銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年10月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

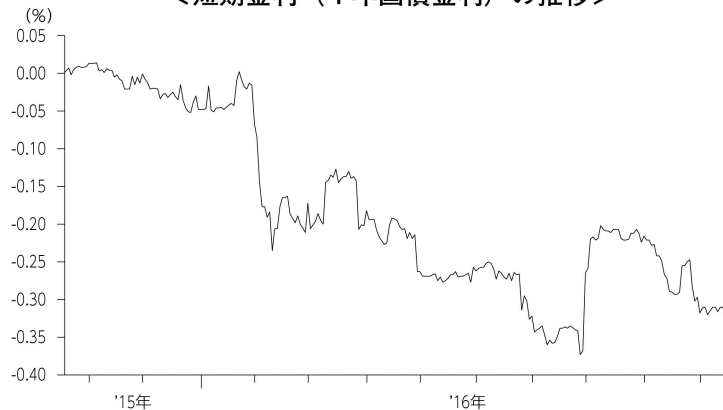
○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.04%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入等により、期首10,000円から期末10,003.76円（分配金込み）に3.76円の値上がりとなりました。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、企業収益の水準が高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

1年国債金利（1年金利）は、2015年11月以降、海外勢からの国債需要の強まり等を受け、1年金利は-0.05%程度まで低下しました。日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、1年金利は急速に低下、追加緩和期待から7月には-0.37%となりましたが、7月末の金融政策決定会合で金利水準や国債買入額が据え置かれると利回りは上昇しました。その後は国債需要の高まり等を受け、期末にかけて1年金利は-0.31%へ低下しました。

○当ファンドのポートフォリオ

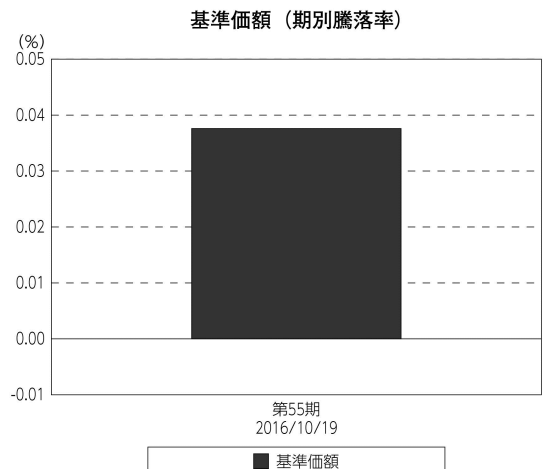
第10回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第55期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパーを中心に組み入れるとともに、コールローン等で運用を行うことにより流動性を確保しました。
- (2) 債券組入比率は、期中概ね65～90%程度で推移し、期末には75.7%となりました。
- (3) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.2～0.5年程度で推移し、期末は0.50年となりました。
- (4) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は期中概ね10～20%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は3.76円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万口当たり3.76円(年率0.04%、税込み)となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド(国債との利回り較差)を持つ事業債等への投資がプラス要因となりました。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ安定した収益の確保を目指した運用を行ってまいります。

なお、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表以降、市場金利は全般的に低下しております。マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

また、第56期については、金利水準等を基に目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 8,797,759	千円 — (6,551,000)
	特殊債券	13,529,311	— (13,880,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	6,218,605	— (11,200,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 8,498,937	千円 — (9,500,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 28,545	百万円 2,606	9.1	百万円 —	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	7,621,870 (7,621,870)	7,672,959 (7,672,959)	22.5 (22.5)	— (—)	— (—)	— (—)	22.5 (22.5)
特殊債券 (除く金融債)	3,600,000 (3,600,000)	3,624,052 (3,624,052)	10.6 (10.6)	— (—)	— (—)	— (—)	10.6 (10.6)
金融債券	8,370,000 (8,370,000)	8,387,301 (8,387,301)	24.6 (24.6)	— (—)	— (—)	— (—)	24.6 (24.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	6,100,000 (6,100,000)	6,113,426 (6,113,426)	17.9 (17.9)	— (—)	— (—)	— (—)	17.9 (17.9)
合 計	25,691,870 (25,691,870)	25,797,739 (25,797,739)	75.7 (75.7)	— (—)	— (—)	— (—)	75.7 (75.7)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募(5年)平成24年度第2回	0.3	300,000	300,651	2017/5/31
神奈川県 公募第146回	1.76	135,000	135,983	2017/3/20
大阪府 公募第299回	1.9	100,000	100,688	2017/2/27
大阪府 公募第304回	1.98	400,200	406,386	2017/7/28
大阪府 公募(5年)第81回	0.3	316,000	316,401	2017/2/28
兵庫県 公募平成19年度第4回	1.93	200,000	202,654	2017/6/21
静岡県 公募(5年)平成23年度第11回	0.354	100,000	100,173	2017/3/23
愛知県 公募平成19年度第3回	1.89	311,000	315,865	2017/8/17
埼玉県 公募(5年)平成23年度第11回	0.34	107,000	107,187	2017/3/28
福岡県 公募平成19年度第4回	1.76	100,000	101,614	2017/9/20
福岡県 公募平成23年度第11回	0.3	500,000	500,793	2017/3/27
福岡県 公募平成24年度第3回	0.18	400,000	400,726	2017/7/27
千葉県 公募平成19年度第2回	1.96	275,000	279,188	2017/7/25
千葉県 公募平成24年度第3回	0.27	500,000	501,121	2017/6/23
共同発行市場地方債 公募第48回	1.7	368,500	371,246	2017/3/24
共同発行市場地方債 公募第49回	1.8	200,000	201,889	2017/4/25
共同発行市場地方債 公募第51回	1.9	100,000	101,318	2017/6/23
共同発行市場地方債 公募第53回	1.8	500,000	507,643	2017/8/25
熊本県 公募(5年)平成24年度第1回	0.23	400,000	400,914	2017/7/31
大阪市 公募平成19年度第7回	1.82	100,000	101,672	2017/9/20
横浜市 公募平成19年度第4回	1.73	100,000	101,588	2017/9/20
横浜市 公募(5年)第34回	0.22	200,000	200,347	2017/8/14
札幌市 公募平成19年度第3回	1.77	100,000	101,625	2017/9/20
札幌市 公募(5年)平成24年度第2回	0.27	800,000	801,776	2017/6/20
川崎市 公募第79回	1.86	100,000	101,710	2017/9/20
福岡市 公募(5年)平成24年度第1回	0.25	404,470	405,332	2017/6/26
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	504,700	506,456	2016/12/26
小 計		7,621,870	7,672,959	
特殊債券(除く金融債)				
首都高速道路社債 第10回	0.336	300,000	300,914	2017/9/20
阪神高速道路 第8回	0.336	100,000	100,304	2017/9/20
日本政策金融公庫社債 第45回財投機関債	0.1	600,000	600,352	2017/3/3
国際協力銀行債券 第27回財投機関債	1.77	400,000	402,955	2017/3/17
関西国際空港社債 財投機関債第10回	1.86	100,000	101,710	2017/9/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第5回	2.01	900,000	915,083	2017/8/21
中日本高速道路社債 第43回	0.362	200,000	200,658	2017/9/20
中日本高速道路社債 第46回	0.351	200,000	200,637	2017/9/20
中日本高速道路社債 第53回	0.222	800,000	801,436	2017/6/20
小 計		3,600,000	3,624,052	
金融債券				
商工債券 利付第745回い号	0.35	200,000	200,536	2017/6/27
商工債券 利付第746回い号	0.3	300,000	300,751	2017/7/27
商工債券 利付第748回い号	0.3	400,000	401,222	2017/9/27
農林債券 利付第741回い号	0.5	1,500,000	1,502,696	2017/2/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	500,000	500,985	2017/3/27
農林債券 利付第743回い号	0.45	100,000	100,236	2017/4/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
農林債券	利付第745回い号	0.35	220,000	220,590	2017/6/27
農林債券	利付第746回い号	0.35	400,000	401,155	2017/7/27
農林債券	利付第747回い号	0.35	300,000	300,933	2017/8/25
しんきん中金債券	利付第267回	0.45	500,000	500,836	2017/2/27
しんきん中金債券	利付第268回	0.4	500,000	500,926	2017/3/27
しんきん中金債券	利付第271回	0.35	550,000	551,380	2017/6/27
しんきん中金債券	利付第272回	0.3	900,000	902,244	2017/7/27
しんきん中金債券	利付第273回	0.3	200,000	200,494	2017/8/25
商工債券	利付(3年)第172回	0.2	500,000	500,604	2017/5/26
商工債券	利付(3年)第174回	0.15	1,300,000	1,301,705	2017/7/27
小	計		8,370,000	8,387,301	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第7回特定社債間限定同順位特約付	2.08	300,000	304,816	2017/7/27
みずほコーポレート銀行	第30回特定社債間限定同順位特約付	0.34	500,000	501,392	2017/7/25
三菱東京UFJ銀行	第137回特定社債間限定同順位特約付	0.275	100,000	100,207	2017/7/20
三菱UFJ信託銀行	第1回特定社債間限定同順位特約付	0.345	100,000	100,223	2017/6/7
NTTファイナンス	第44回社債間限定同順位特約付	0.15	200,000	200,070	2016/12/20
トヨタファイナンス	第29回社債間限定同等特約付	1.93	200,000	202,586	2017/6/20
トヨタファイナンス	第59回社債間限定同等特約付	0.157	100,000	100,124	2017/6/20
三井不動産	第30回社債間限定同順位特約付	2.055	100,000	101,375	2017/6/20
三菱地所	第106回担保提供制限等財務上特約無	0.428	500,000	501,139	2017/4/27
オーストラリア・コモンウェルス銀行	第7回円貨社債(2013)	0.315	100,000	100,029	2016/11/18
ラボバンク・ネダーランド	第16回円貨社債(2012)(コー)	1.142	200,000	201,344	2017/5/25
ラボバンク・ネダーランド	第22回円貨社債(2013)(コー)	0.377	200,000	200,128	2016/12/19
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.12	400,000	400,000	2016/11/9
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.11875	200,000	200,008	2016/11/17
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.12	200,000	200,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.11	100,000	100,000	2017/1/12
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.04	600,000	599,969	2017/4/18
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.015	100,000	100,000	2017/5/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.025	300,000	300,007	2017/6/9
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,002	2017/6/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	200,000	200,000	2017/7/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	400,000	400,000	2017/7/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	300,000	300,000	2017/9/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	100,000	100,000	2017/10/11
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	500,000	500,000	2017/10/13
小	計		6,100,000	6,113,426	
合	計		25,691,870	25,797,739	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,500,000	% 13.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 25,797,739	% 74.4
その他有価証券	4,500,000	13.0
コール・ローン等、その他	4,389,734	12.6
投資信託財産総額	34,687,473	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	34,687,473,074
コール・ローン等	4,354,805,531
地方債証券(評価額)	7,672,959,410
特殊債券(評価額)	12,011,353,606
社債券(評価額)	6,113,426,227
その他有価証券	4,500,000,076
未収利息	29,070,938
前払費用	5,857,286
(B) 負債	599,378,314
未払金	500,000,000
未払収益分配金	12,817,118
未払解約金	82,790,342
未払信託報酬	3,562,631
未払利息	5,788
その他未払費用	202,435
(C) 純資産総額(A-B)	34,088,094,760
元本	34,088,080,560
次期繰越損益金	14,200
(D) 受益権総口数	34,088,080,560口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は41,084,948,539円、期中追加設定元本額は1,969,819,446円、期中一部解約元本額は8,966,687,425円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月19日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	220,367,333
受取利息	221,927,958
支払利息	△ 1,560,625
(B) 有価証券売買損益	△200,644,255
売買益	326,870
売買損	△200,971,125
(C) 信託報酬等	△ 4,102,849
(D) 当期利益(A+B+C)	15,620,229
(E) 前期繰越損益金	26,228
(F) 解約差損益金	△ 2,815,139
(G) 計(D+E+F)	12,831,318
(H) 収益分配金	△ 12,817,118
次期繰越損益金(G+H)	14,200

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	3円76銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。